

附属学校園に在籍する特別な配慮を要する幼児児童生徒への支援体制 ー コーディネーターを中核とした連携支援の実践 ー

佐藤 忠全* (代表執筆)・田中 二三猛*・成田 安男*・大里 公子**
Chuzen SATO, Fumitake TANAKA, Yasuo NARITA, Kimiko Osato
田澤 安昭***・酒井 清敏****・安藤 房治*****
Yasuaki TAZAWA, Kiyotosi SAKAI, Fusaji ANDO

要旨

本学部附属学校園では、平成24年度から各学校園に在籍する幼児児童生徒の支援のため、専任の特別支援コーディネーターを配置し、附属学校園が連携して支援体制づくりに取り組んだ。本実践の成果としては以下の3点である。①専任のコーディネーターが支援ケースの情報を整理・管理し、連絡調整役として業務にあたることで、ケースの実態把握に基づいた支援が行われたこと。②今年度から附属特別支援学校の教員が附属校園巡回相談員として各学校園の要請に応じて支援協力し、関係教員とともに支援のあり方について協議を重ねることができたこと。③各学校園において気がかりなケースについて検討するための学校園内委員会が機能し、支援要請からその後の支援会議、評価会議という支援の流れができたこと。

実際の支援にあたっては、個別の支援ではなく、個と周囲との関係性の改善やクラスワイドでの支援方法を見出していく支援を意識した授業設計や学級経営のあり方について要請校園の関係教員と具体的な支援を検討することができた。運用システム上の課題はまだ多いが、今後も幼稚園から小中学校への一貫した支援体制に向けて附属学校園の教職員が特別支援教育に関して共通意識を持ち、支援力を高めていく必要がある。

キーワード：附属学校園，コーディネーター，特別支援教育

I はじめに

2012年12月、文部科学省は、通常学級に通う公立小中学生の6.5%に発達障害の可能性があるという調査結果を公表した。これによると、40人学級で1クラスに2～3人が「読む・書く」が苦手、授業に集中できないなどの課題を抱えており、約4割の児童生徒は特に支援を受けていない現状が明らかとなった。2007年4月から学校教育法等の一部を改正する法律により、特別支援教育は新たな段階に入り、新たな学習指導要領（幼・小・中（2008年3月改訂）、高等学校（2009年3月改訂））では、発達障害の児童生徒に対して、「障害の状態に即した適切な指導を行わなければならないこと、特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ、例えば指導についての計画又は家庭や医療、福祉等の業務を行う関係機関と連携した支援のための計画を個別に作成することなどにより、個々の児童の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと」が明記された。こうした流れの中、近年ではインクルーシブ教育や学習におけるユニバーサルデザインの考え方を背景に、発達障害の子どものみならず、あらゆる教育的なニーズに対応した学習活動や保育活動における支援のあり方や授業設計に関する実践研究が全国的な広がりをみせている。

国立大学の附属幼稚園ならびに小中学校における特別支援教育に関連する近年の動向をみると、落合ら（2007）は、広島大学附属学校園の教員に対し、発達障害児と同じような特徴を示す幼児児童生徒の実態調査の結果を報告している。これによると、発達障害児と同じような特徴を示す幼児児童生徒の在籍率は、2005年に文部科学省が公表した調査結果と比較すると非常に低いものの、複数在籍している状況であった。また、高橋ら（2011）は、さらに調査範囲を広げ、全国の国立大学附属小学校を対象に調査を実施している。これによると、学習障害（LD）など発達障害のある児童が在籍しているものの、その児童に対する特別支援教育の実施態勢は、一般の公立小学校より遅れているという状況であった。また、特別支援教

*弘前大学教育学部附属特別支援学校 School of Special Needs Education Attached to Faculty of Education, Hirosaki University

**弘前大学教育学部附属幼稚園 Kindergarten Attached to Faculty of Education, Hirosaki University

***弘前大学教育学部附属小学校 Elementary School Attached to Faculty of Education, Hirosaki University

****弘前大学教育学部附属中学校 Junior High School Attached to Faculty of Education, Hirosaki University

*****弘前大学教育学部学校教育講座 Department of School Education, Faculty of Education, Hirosaki University

育の対応が遅れている理由として、多くの学校で「入学選抜を行っているため当該児童は在籍しない」、「教育研究の使命がある中で（附属の）教員に特別支援教育を理解してもらうことが難しい」などと回答している学校もあったと報告している。このことは、附属学校ならではの特別な事情が背景にあるのかもしれないが、前述の学習指導要領の方針・理念が附属学校園の現場には浸透されにくい状況がうかがわれる。

特別な支援を要する幼児児童生徒が在籍するという状況は、本学部附属学校園（以下、附属学校園とする）も例外ではない。附属学校園には、実際に発達や学習・行動面で気がかりな幼児児童生徒が複数在籍し、附属特別支援学校の地域支援部（教育相談担当）が中心となり、これまで附属学校園の保護者や教員の相談ニーズに対応してきた経緯がある。その主な相談内容としては、幼児期に「集団での不適応行動」や「指示理解が困難」、「言葉の遅れ」といった周囲の気づきがあり、小学校で授業における「注意・集中の欠如」や「学習の遅れ」などが顕在化しているケースが多く見受けられる。さらに中学校では、発達障害が疑われる特性上の言動から「対人トラブルによる自己肯定感の低下」が深刻化し、二次的問題へ移行していると思われるケースもある。このような状況から、本大学では、平成22年度～27年度中期計画の「附属学校園に関する」事項の中に「附属学校の特別支援教育体制の整備」を盛り込み、各学校園の特別支援教育コーディネーター（以下、校園内コーディネーターとする）の指名や校内委員会設置等、基礎的な体制は整備された。しかしながら、校内コーディネーター間の連携、支援効果の検証・引き継ぎなど支援連携システムが十分機能しているとは言い難く、附属学校園の教員が特別支援教育への理解を深め、協働の精神で支援の「質」を充実させていくことが課題となっていた。

これらの課題を踏まえ、附属学校園では、教育的支援を要する幼児児童生徒への対応を充実させていくため、今年度から教育相談業務の中核として専任で附属学校園特別支援教育コーディネーター（以下、附属校園コーディネーターとする）を配置するなど、連携支援体制の構築に向け、附属学校園が連携した取り組みをスタートさせた。本稿は、平成24年度の取り組みを報告した上で今後の展望について示したいと考える。

Ⅱ 附属学校園の連携支援体制に向けた新たなシステムづくり

1 附属校園コーディネーターの配置と支援体制の検討に至った経緯

附属学校園の特別支援教育にかかわる昨年度までの状況を以下に示す。

○各学校園にはコーディネーターが配置されていたが、その役割は曖昧で、コーディネーター担当者が集う会議が開催されなかったため、各学校園の気がかりなケースの状況が分からず、連携が薄かった。

○附属学校園在籍の幼児児童生徒の教育相談は、そのほとんどを附属特別支援学校の地域支援部の一部教員のマンパワーに頼る状況が常態化していた。附属特別支援学校は、地域におけるセンター的役割を担っており、近隣の幼稚園（保育所）・小中学校等の教育相談や研修依頼への対応、健診や就学指導委員会への協力等を行っている。附属特別支援学校の特別支援教育コーディネーター（以下、附特支コーディネーターとする）は、地域支援に関する複数の仕事を兼務している中で、附属学校園の支援ケースについての連絡調整や相談員としての助言等、業務負担が大きくなっていた。

○教育相談の依頼者は、校園内コーディネーター、あるいは学級担任、保護者等、様々なルートがあり関係者同士が支援経過を把握しきれていないケースもあった。

○継続支援が必要なケースについて、定期的な会議の設定や関係者の招集、支援の評価等、支援システムが確立されておらず、支援情報の共有や引き継ぎが十分とは言えなかった。

このような状況を改善するため、本学部に対して、附属学校園の特別な配慮を要する幼児児童生徒の支援における窓口役、関係機関との連絡調整役として「専任として業務できるコーディネーター」の配置を要望し、附属学校園の連携支援のための活動を推進する役割として機能させ、支援体制の充実を図っていく必要があることを提言した。

2 附属校園コーディネーターを中核とした支援体制づくり

平成24年度、前述の要求が通り、附属学校園の特別支援教育推進の新たな試みとして附属校園コーディネーターの配置（1名）が実現した。附属校園コーディネーターは、所属は附属特別支援学校で、附属小学校にデスクを置き、学級や教科等の授業は持たない立場のコーディネーター専任の教員である。主な業務は、

年間を通して附属学校園の特別な配慮を要する幼児児童生徒についての様々な情報を整理し、校園内コーディネーターや附特支コーディネーター、附属学校園の支援要請があったときに相談員として対応する附属特別支援学校の教員（以下、附属校園巡回相談員とする）、諸関係機関との連絡調整等を行った。しかし配置となった教員は、特別支援教育の経験が複数年あったものの、コーディネーターの経験はなかったため、特別支援学校の地域支援部の教員や校園内コーディネーターと協力体制のもと業務に取り組んだ。更には、専門性向上のため、弘前市教育委員会主催のコーディネーター養成研修や福祉関係機関が主催する研修会に参加し、研鑽を積んだ。

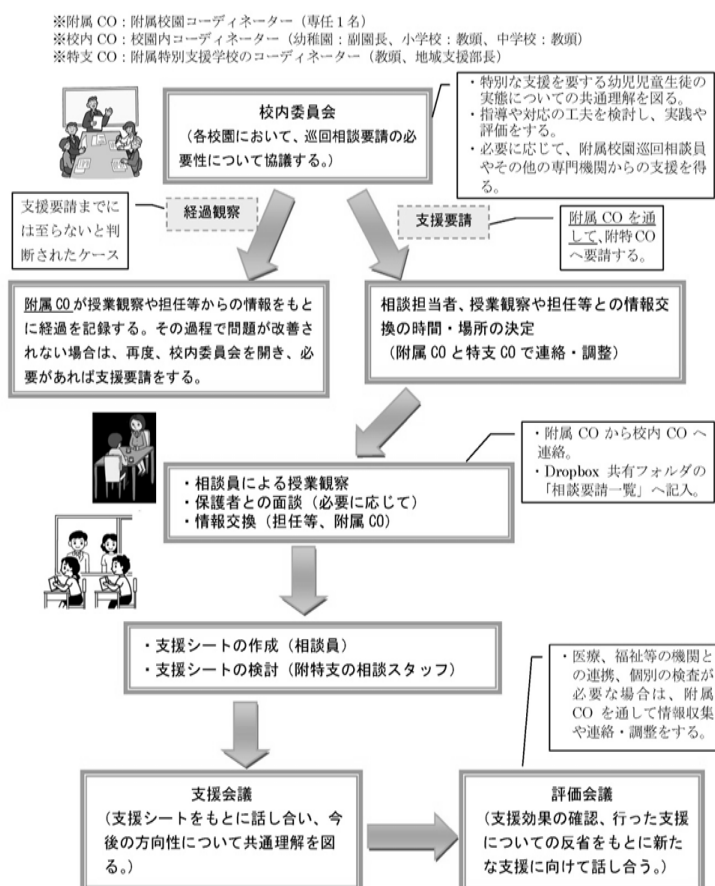
以下に、附属校園コーディネーターが今年度取り組んだ主な業務内容を示す。なお、附属学校園における支援の流れについては【図1】に示す。

（１） 実態把握

- ① 各学校園でリストアップされた気がかりな幼児児童生徒の実態把握（年度当初、年度途中）をする。

- ・ 校園内コーディネーターが学級担任や教科担任等を通して、幼児児童生徒の学習（保育）場面や、休み時間、部活動等の様子から、年度の早い時期に「気がかりな幼児児童生徒」の実態把握をして一覧にする。その後、附属校園コーディネーターは各学校園から挙がってきたリストを集約する。なお、実態把握にあたっては、特別な教育的ニーズの有無や傾向を知るために「気づきのためのチェックリスト」（青森県総合学校教育センター特別支援教育課作成）を参考とした。

- ・ 前年度に何らかの支援を受け、今年度も支援が必要なケースについては最優先で対応し、附特支コーディネーターと支援の方針を確認した上で、計画的に継続支援を進める。



【図1】附属学校園における支援の流れ

- ② 気がかりなケースとして挙げられた幼児児童生徒の授業を参観し、本人や担任等が困っている内容や特筆すべきエピソード、生育歴等について聴取し、情報を整理する。附属校園巡回相談員には、普段の様子についてのトピックや保育活動の様子を記録したDVDなどを参考資料として提供する。
- ③ 各校園内委員会へ出席し、気がかりな幼児児童生徒に関して話し合われた内容を整理し、附属特別支援学校への相談要請の有無を確認する。
 - ・ 校内委員会は、挙げられたケースについて、校園内における支援で解決できそうなケースか、対応策が見出せず更に詳しい評価を必要とするケースかを判断する。

（２） 附特支コーディネーターとの連絡調整

- ① 相談内容の整理と支援の要請をする。

- ・ 校園内委員会の協議で、巡回相談員の支援要請が必要と判断された場合は、支援ニーズを整理し、附特支コーディネーターに連絡・依頼する。
- ・ 附属校園コーディネーターは、附特支コーディネーターから附属校園巡回相談員決定の連絡を受けた

ら、学校園コーディネーターに授業観察や担任等との支援会議を設定するための希望日時を聞き、附属特支コーディネーターと連絡・調整の上、日程を決定する。

（３） 会議の設定と運営

- ① 附属校園巡回相談員から提出された「授業観察シート」【図２】と「支援シート」【図３】を受理し、関係教員全てに資料を配布する。
 - ・ 附属校園巡回相談員が作成した支援シートをもとに、課題を焦点化し、取り組み可能な具体的な支援方策とともに考える（参集メンバー：附属校園コーディネーター、附属校園巡回相談員、学級担任、教科担任、学年主任、支援教員）。
- ② 支援会議や評価会議当日は、司会・進行を担当し、議事録にまとめ、関係者に報告する。

（４） 支援の経過と評価の整理

- ① 支援シートをもとに一定期間取り組んだ支援の効果について評価した内容を学級担任や教科担任から集約し、「評価シート」【図４】にまとめ、その情報を担当した附属校園巡回相談員に伝える。
- ② 評価会議において新たな課題が見出された場合は、再び授業観察や支援の見直しを行う。

（５） 医療、福祉、行政等との連携

- ① 外部関係機関との情報交換が必要なケースについては、保護者の同意のもと、情報提供を依頼し収集に出向く。

（６） 保護者の相談窓口

- ① 校園内コーディネーターや学級担任とともに面談に加わり、保護者の願いや子育てなどの困難・ニーズに対応する。
- ② 保護者が附属特別支援学校の教育相談での面談を希望している場合は、学級担任を通して保護者および附特支コーディネーターと日程の調整を行う。

（７） 情報の管理・共有

- ① 支援ケースに関する資料の管理は、紙媒体として附属校園コーディネーターがファイリングするとともに、「Dropbox」（様々なデータやファイルをWeb上に保存するオンラインストレージサービス）を利用し、コーディネーター間で情報の共有を図る。なお、個人情報保護のためデータにはパスワードを設定している。

（８） その他

- ① コーディネーター会議の企画・運営（年３回）をする。参集メンバーは、附属校園コーディネーター、各校園内コーディネーター、附特支コーディネーターとする。
- ② 附属幼稚園→附属小学校、附属小学校→附属中学校の移行にかかわる情報交換会に参加し、支援ケースについての情報を提供する。各校園のニーズに応じて、特別支援教育に関する理解・啓発のための研修の企画・運営を担当する。

３ 附属校園巡回相談員の役割

連携支援体制の新たな試みとして、各校園の要請により、附属特別支援学校の教員を附属校園巡回相談員として派遣するシステムを設けた。

附属校園巡回相談員の構成メンバーは、附属特別支援学校の教員４名（地域支援部）であり、附属校園コーディネーターの要請により、附特支コーディネーターを中心に話し合い、派遣教員を決める。担当となった相談員は、附属校園コーディネーターからの事前情報をもとに授業観察を行い「授業観察シート」に記録し、学級担任との面談をもとに「支援シート」を作成する。「授業観察シート」と「支援シート」は、地域支援部内で検討したものを、附属校園コーディネーターに提出し、関係者に手渡され、その資料をもとに支援会議で協議が行われる。「支援シート」の内容については、個別支援のあり方の助言・提案ではなく、あくまで「周囲との関係性やクラスワイドでの支援」、「ユニバーサルデザインの考え方に基づく授業設計」を重視し、話し合いを通して、支援関係者一人一人がケースの特性を理解し、職員の意識を高めていく

かけになるような提案となるよう留意して資料作成にあたる。

なお、附特支コーディネーターは、附属学校園コーディネーターや校園内コーディネーターと情報交換を密にし、支援関係者が、支援シートをもとに適切な支援を継続していけるようフォローアップする。特別支援学校の校長には、附属校園支援体制のスーパーバイザーとして、円滑に支援が進むよう指導・助言を求める場合もある。

附属学校園巡回相談 観察シート		
対象児童氏名：	巡回相談員氏名：	観察日：
観 察 点	項目	観察時の具体的内容（よきや気になること）
社 会 性	集団参加	
	感情コン ロール	
	競争とのか かわり	
学 習 や 遊 び ・ 生 活 に 関 わ る 態 度 や 能 力	学習・遊び	
	身体自立	
	行動	
周 囲 と の か い わ り	認知・言語	
	操作・作業	
	小集団の様子	
	学級集団の様子	

【図2】授業観察シート

附属校園巡回相談支援シート	
作成日	作成者 附属校園巡回相談員：
○授業観察及び事後の話し合いから	
対象児童氏名：	所属：弘前大学教育学部附属〇〇
＜相談員の観察から（授業観察通過）＞ 日時：＞	
＜話し合いの概要＞	
＜所見＞	
○支援方法の提案	
目標とする行動：「 』	
学習環境 の工夫・整備	
周囲との 関係性	
個別にできる 支援	

【図3】支援シート

附属校園巡回相談 評価会議資料	
作成日：	
所属・学年・組	児童生徒氏名
担任氏名	担当相談員
児童生徒が抱える課題（優先度の高い項目順に）	
①	
具体的な支援策 （これまでの取り組み）	評価 （支援効果：本人や周囲の変化等）
今後の課題および支援の方向性	

【図4】評価シート

4 今年度の支援実績

今年度の支援体制下で、気がかりなケースを含めた支援ケースの内訳は表1の通りである。幼稚園と小学校の支援要請が多かった。その内訳は、幼稚園では全ての年齢群で、小学校では中学年の要請が多かった。中学校は要請件数が2件と少なかったが、より専門的な対応が必要だった1ケースについては、本学部特別支援教育センターの相談員による面談やアセスメントの協力を仰いだ。関係機関との連携では、福祉・医療・相談機関等との情報交換を持ち、その記録は関係する教員で情報を共有した。

【表1】 平成24年度 附属学校園における支援実績（会議等は未実施分を含む）

校種	担任等から「気がかりな子」として 挙げられた幼児児童生徒数	支援要請があり相談員 がかかわった件数	観察や支援会議等 の設定（延べ数）	医療等関係機関と情報交換した延べ回数 ※括弧内は、情報交換した機関	
幼稚園	11 (年長3,年中3,年少5)	8 (年長2,年中3,年少3)	20	1	(療育機関)
小学校	19 (低学年13,中学年5,高学年1)	6 (中学年4,高学年2)	16	7	(児童デイサービス, 〇〇市教育委員会, 〇〇小学校言葉の教室, 相談機関, スクールカウンセラー, 医療機関)
中学校	3	2 (うち1件は、本学部特別支援教育センターの 相談員が対応)	3	1	(医療機関)
※小学校低学年のうち3名は、附属幼稚園で支援を受けていたケースであり、就学後の状況確認を行った。					

5 附属学校園の特別支援教育に関する理解・啓発

附属学校園には、連携強化を推進するためのワーキンググループという組織がある。この組織は、行事等の連絡調整、大学や附属学校園の交流事業等の推進について検討・企画することを主な目的としている。

今年度、ワーキンググループの推進事業の一つとして開催されている「附属四校園連携協議会」で「附属

- ① 協議会を通して、附属学校園の全職員で子どもの実態や支援を共有できたことは連携を進める上で意義があった。
- ② 附属学校園で支援を受けている子どもたちが自分の状態像を理解し、社会に適応していけるよう周囲の支援者が長いスパンで支援を捉えていく必要がある。

【事例 1：A児（年少クラス）】

○事例の概要

- ・ 一日入園の際に、友達とのトラブルがあり、絵本に集中することができなかった。
- ・ 入園してから、「他児への乱暴、部屋からの抜け出しやパニック等の衝動性、ルールが守れないなど」の気かりな行動が顕著化し、担任の依頼から園内委員会で諮り、附属校園巡回相談を要請した。
- ・ 5月に附属校園巡回相談員による観察及び担任と保護者の面談、6月に支援会議および附属特別支援学校での保護者相談が行われた。
- ・ その後、附属校園巡回指導員における観察および支援会議が行われ、今までの支援の振り返りと今後の方向性について話し合われた。

○具体的な支援

- ・ 声のメーターを掲示し、正しい声の大きさを教える。
- ・ 保育者は、否定的な言い方ではなく、『〇〇しようね』という行動を促す言い方をする。
- ・ かんしゃくを起こした時は、場所を変えるなどし、クールダウンさせる。
- ・ 場面をとらえて正しい行動のシミュレーションをする。
- ・ 友達とトラブルがあったときは「こうするとうまくいくよね」と行動を振り返る。
- ・ イライラしたときは、「一呼吸おこうね。」と呼吸を整えさせる。
- ・ 副担任は、A児の傍らにいて個別に支援できる体制をとる。

○支援効果と今後の課題

＜支援効果＞ 友達とのトラブルや乱暴が以前より少なくなり、自分の気持ちを具体的に担任に伝えられるようになった。並び順を見て並べるようになり、一番にこだわらなくなった。

＜課題と手立て＞ 集団に入ると声や行動が大きくなり、周囲への影響が大きい。気に入らないと衝動的な行動に走りやすい。すぐに結果が出ないのは想定範囲内と考え、今までの手立てを継続する。

【事例2：B児（年長クラス）】

○事例の概要

- ・ 昨年度にも支援対象児となっており、今年度も附属校園巡回相談を利用し支援の継続を依頼した。
- ・ 言葉の獲得の遅れ・語彙不足、全体への指示が理解できず他の子と違う行動をとることがあり、自分の気持ちを他人に伝えることが難しい。性格は温厚である。
- ・ 年度当初、支援の中心課題は、言葉によるコミュニケーション能力の拡大、身の回りや使った物の片付けの徹底、遊びの多様化が挙げられた。
- ・ 本人・保護者は、昨年度から附属特別支援学校の教育相談を利用している。保護者は、附属小学校・附属中学校へと進学させたいという思いが強いが、一方で授業について行けるかという不安もある。
- ・ 附属校園巡回相談員による園での観察及び附属特別支援学校の教育相談での対応から、第2回の特別支援会議で支援についての提案がなされた。また、第3回特別支援会議で、成果や課題について話し合われ、今後の移行支援の方向性について確認した。

○具体的な支援

- ・ 視覚的な手がかりや、本人に伝わる具体的な個別の指示を伝えるようにする。
- ・ 場面に応じた話し方を教えていき、言葉によるコミュニケーションができるようにする。
- ・ 活動の際時間を意識させ、準備→活動→片付けという流れを最初にインプットし片付けを意識させる。

○支援効果と今後の課題

＜支援効果＞ 語彙力は以前よりついており、会話がスムーズになった。遊びに広がりが見られるようになり、学級全体の活動から大きく遅れることは少なくなった。

＜課題と手立て＞ 知能検査の結果から個人内でばらつきがあり、小学校へ進学してからも学習場面や生活場面において、個別の支援が必要になってくることが考えられる。移行のための資料を作成し、小学校でつまづきそうな場面と支援の提案を小学校へ伝える。

（5） 今年度の成果と今後に向けた課題

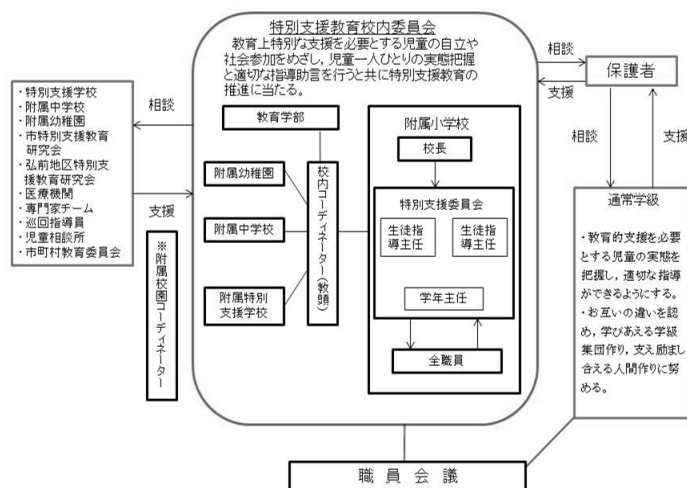
附属校園コーディネーターが観察や記録のため度々園に訪れたことで、附属校園巡回相談員へ普段の子どもの様子が伝わり、幼児理解や問題の把握につながった。また、支援を必要とする園児一人一人についての支援会議を設けることができ、より具体的な支援の方法について知見を得ることができた。

今後の課題としては、支援を必要とする子が多いものの、附属校園巡回相談員との時間調整が難しい状況にある。そこで、今年の体制を維持しつつ、園内でも文献を読み合うなどし、支援の方法について研修の機会を設けたいと考える。研修の設定については、附属校園コーディネーターと附属特別支援学校、学部の特別支援教育センターと協力して取り組んでいきたい。

2 附属小学校における特別支援体制

(1) 昨年度の支援状況

スクリーニングについては、年度始めと前期終了時・年度末に特別支援にかかわる個人データの見直しを行った。データの活用については、共通理解のためにデータ内容を職員会議で確認した。更には、毎回の職員会議でも情報交換の場を設定した。各校園との情報交換については、クラス編成の参考にするための附属幼稚園との情報交換と、連絡入学のための附属中学校との情報交換を行った。その他、気がかりな児童がいる場合にはその都度情報交換をした。



【図6】平成24年度附属小学校支援体制

(2) 今年度の校内特別支援体制【図6】

- ・昨年度までの支援体制を継続して対応する。
- ・学校生活において行動上の問題が著しかった児童の対応として支援教員を配置し、在籍学級での学習支援を行う。
- ・前年度から支援対象として挙げられている児童は、優先的な支援対象とし、附属校園コーディネーターや附特支コーディネーター、附属校園巡回相談員と連携し、継続支援を行う。

(3) 本校における気がかりな児童の実態

今年度の傾向としては、「授業からの逸脱（立ち歩きや教室外への無断移動）」、「授業の妨げになるような不適切な言動」、「多動」、「集団行動が苦手」、「ルールを守れない」、「極端に空気が読めない言動」、「軽度の知的障害による学習面の遅れ」などが挙げられる。

(4) 実際の支援

【事例1 A児（低学年）】

○事例の概要

- ・継続して附属特別支援学校との連携を図ってきた児童である。
- ・昨年度は担任だけの対応では難しい場面が多く、管理職を中心に当該児童付きの教員を配置するなどの対応をとった。
- ・問題となる行動として、勝ち負けへのこだわりが強く、周りの児童が自分より上手にできたり褒められたりすると癇癪を起こし、その児童を攻撃する。
- ・些細なことで怒り、教室を出て行くことがある。
- ・算数の能力が高い。
- ・医療機関で、発達障害の診断を受ける。

○具体的な支援

今年度から、本児のために支援教員を配置した。支援教員は児童との距離感をうまく取りながら以下の

事項に配慮して指導にあたっている。

- ・ 担任が支援計画を作成し、それをもとに児童に対しての約束事を決めている。
- ・ クールダウンは自分から行くようにさせる。
- ・ 許せること、許せないことの許容範囲を決めて、行動をチェックする。
- ・ 成功体験を積み上げる（ポイント制によるがんばりカードの活用等）。

○支援効果と今後の課題

担任と支援教員の連携により気持ちをコントロールできる場面が増え、児童の諸問題行動の軽減につながっている。気持ちの安定状態が持続でき、他の児童との関係も以前より良好になってきている。課題はまだあるが、学校生活に安定して取り組む場面が多くなってきた。また、本学部の特別支援教育センターの教育相談で小集団活動に参加し、ソーシャルスキルトレーニングを継続し、効果をあげている。担任による支援計画作成については、附属校園巡回相談員の助言を受けながら評価と見直しを行っている。

【事例2 B児（中学年）】

○事例の概要

- ・ 授業の逸脱行動（離席、教室外への無断移動、好きな本を読む、不適切な言動）が頻発する。
- ・ 身の回りの整理整頓や後片付けができず（机の上・中、ロッカー）、次の学習の準備ができない。
- ・ 多動傾向があり、集中できる時間が短い。

○具体的な支援

巡回相談員の観察と助言から、次のような手だてを講じた。

- ・ 授業で活躍できる場や教師と一緒に活動できる場を与える。
- ・ 離席したときは過剰に反応せず、身体的に誘導して着席を促す。
- ・ 到達目標を視覚的に示して、見通しをもたせる（約束事、声の大きさ、整理整頓の仕方等）。

○支援効果と今後の課題

教室外への無断移動は目立たなくなった。また、体育着には朝から着替えを済ませていることが多くなった。しかしながら、学校生活のルール（時間を守る、授業中の態度）や整理整頓に関しては、まだ十分にできない状態である。また、周りの児童の中に「〇〇が許されるなら…」という雰囲気が見られるようになってきたので、他児童との関わりも含めて指導を継続している。

（5）今年度の成果と今後に向けた課題

成果として、一つ目は、支援会議により実態と具体的な支援策についての共通理解を図ることで、関わる教師が同じスタンスで指導にあたることができた。二つ目は、附属校園コーディネーターには継続的に観察をしてもらっているため気軽に具体的な相談をすることができ、担任の目の届かない部分での情報提供はとても有効であった。

課題として、長い目で成長を見守る必要があることは分かっているが、根本の課題解決にはなかなか至らない焦りもあることは否めない。具体的な支援策や方向性の助言をいただいているが、新たな課題も出てきたことで支援の見直しが必要である。気がかりな児童は複数いるが、支援会議の順番が回ってこない現状にあるため、附属校園コーディネーターとスケジュール調整し、効率的な支援をしていきたい。

3 附属中学校における特別支援体制

（1）昨年度の支援状況

特別な配慮を要する生徒2名について、学年主任を通して附属特別支援学校に相談した。本校の参観日や公開授業の際に観察を依頼・要請し、その都度支援の在り方についてアドバイスを頂いた。また、学年主任が定期的に附属特別支援学校に伺うなどし、生徒2名についての情報交換を行った。

（２）今年度の校内特別支援体制【図 7】

校内委員会で特別な配慮を要する生徒について情報交換するとともに、校内での支援体制を検討し、チームで支援を行う。附属特別支援学校等の関係機関からの支援が必要と判断されたケースについては、本校コーディネーターが附属校園コーディネーターに連絡・相談し、連携支援方法を検討する。

（３）本校における気がかりな生徒の実態

今年度の傾向としては、「人間関係がうまく築けず、トラブルが絶えない」、「年齢相応とは思えない行動が頻発する」、「不登校傾向、頻繁な保健室来室等の学校不適応」などが挙げられる。

（４）実際の支援

【事例 1 生徒 A】

○事例の概要

小学校との情報交換の際に、学級におけるトラブルが絶えず、発達障害の可能性があると伝えられる。学校の様子を伝えると、家庭ではおとなしいということで、学校の状況とのギャップに戸惑っている様子であった。その後、保護者から学年スタッフへ面談の申し込みがあり、本学部特別支援教育センターでの教育相談、医療機関で診察をそれぞれ受けた。学校では、その後も本人の暴言が原因と思われる人間関係のトラブルが多発したため、教育相談担当者から支援会議が必要だとの指摘があり、附属校園コーディネーターに附属校園巡回相談員の派遣要請をした。

○具体的な支援

当該生徒の状況から共通認識を持つ場として、教育相談機関、医療機関、保護者及び本校関係者と附属校園コーディネーターが参集し支援会議を実施した。会議では、保護者・教員の観察や教育相談機関、病院での検査結果から聴覚による情報の理解度や社会性の低さがあることが確認でき、それに対して学校・家庭で支援できることについて話し合った。

○支援効果と今後の課題

保護者のかかわりに変化がみられ、本人に寄り添うようになったことで、学校でも家庭同様の安定した状態の日が増えている。保護者と学級担任との連絡も継続的にとれるようになった。来年度はクラス替えがあるので、年度末に再度支援会議を開き、本人の状況を再確認する必要がある。

【事例 2 生徒 B】

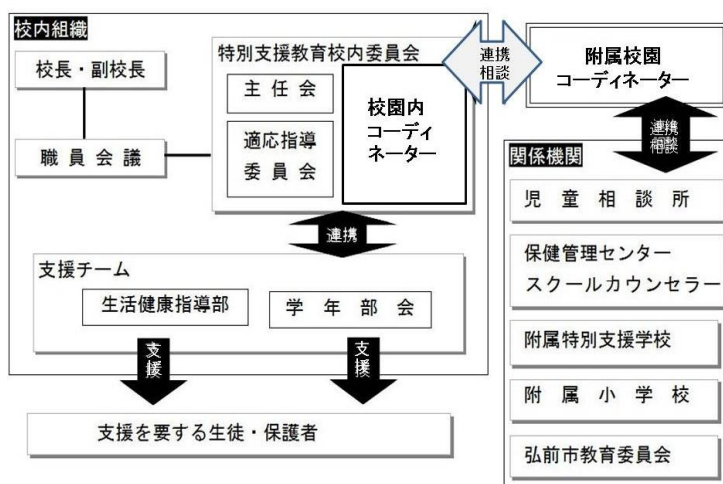
○事例の概要

入学当初から、授業中の落ち着きの無さや奇異な行動が頻繁にあり、テスト中の問題行動や人間関係のトラブルもあった。その後は特に問題となることもなかったが、人前で動揺しうまく話せなくなるなど対人不安行動が目立ってきた。そこで、附属校園コーディネーターの観察と、附属校園巡回相談の要請をした。

○具体的な支援

学級担任と附属校園巡回相談員との話し合いを行い、「自己モニタリングの必要性や定型の受け答えの仕方を前もってインプットすることで本人の心理的負担が軽減されるのではないかと」の助言を受け、後日、学級担任が実践した。

○支援効果と今後の課題



【図 7】平成 24 年度附属中学校支援体制

教員が本人の行動をビデオで一緒に確認し、適切な行動についてやりとりしながら指導した。また、問いと答えを確認してから行う方式で面談の練習をしたが、暫くは涙を流すなど心理的な動揺が見られたものの、4～5回目で動揺せずに答えられるようになったが、予定にない問いには戸惑っていた。担任以外の教員との面談も2度ほど行ったが、面接相手によって不安定になる状況であった。今後の進学にあたって、高校にどのような申し送りが必要かを吟味し、組織的に対応していく必要がある。

(5) 今年度の成果と今後に向けた課題

附属校園コーディネーターが配置されたことにより、今までは校内委員会の枠内で処理しがちであった事例に対して、関係機関との連携支援まで視野に入れて取り組めるようになったことが、なによりの成果と感じている。今後は、この組織的な支援体制をさらに効果的に活かすために、校内委員会をはじめとした本校内組織の活性化に取り組む必要がある。また同時に、本校職員全体の特別支援教育に対する意識向上と支援対応力の向上への取り組みも進めていきたい。

IV おわりに

今年度検討しながら進めてきた附属学校園の支援体制は、当初の段階では、各コーディネーターの立場や役割、支援のプロセスが明確でなく、システムの運用にあたっては試行錯誤の状況が続いた。しかし、附属校園コーディネーターの業務内容が関係者に認知され、支援の流れが整理されてくると、連絡調整や支援会議までの流れがスムーズになってきた。校園内委員会は、気がかりなケースについて支援要請の必要があるかどうかを検討・判断する場として機能するようになってきた。附属校園巡回相談システムに関しては、附属特別支援学校の複数の教員が担当し、附属学校園の教員との関係性が深まり、互いの立場や意見を理解・尊重しつつ、支援について協議することができた。このことは、有効な支援を導き出すプロセスを共有できたという意味で、双方において支援力が高まったのではないと思われる。また、附属校園巡回相談員間でケースの見立てや支援方法について、検討することができたことは、相手学校園の関係者に提供する支援内容の質が高まることに繋がったと思われる。しかしながら、特別支援学校の教員（今年度は4名）は、授業観察→支援会議→評価会議というパッケージで複数のケースを担当することは時間的な制約等から限界がある。会議時間についても、時間調整が難しく勤務時間外の設定になってしまうことも何度かあった。したがって、今後も今年度の支援体制を維持し連携支援を考えていくのならば、まず、各学校園が自らの組織内での支援対応で解決できそうなケースなのか、あるいは状態像がつかめず、より専門的な見立てが必要と思われるケースなのかを検討し、支援の優先順位をつけて要請をすることが望ましい。二つ目は、附属校園コーディネーターと附属校園巡回相談の窓口となる附特支コーディネーターは、連絡調整を綿密に行い、評価までの計画を予め立てた上で支援を進めていく必要がある。三つ目は、会議を効率的に設定・運用するため、Webを利用した会議システムや議事進行のあり方も今後検討していく必要があるだろう。

今年度、各学校園内で継続支援が必要と判断されたケースについては、これからは支援を引き継いでいくための「個別の支援計画」の作成と活用が求められる。特別支援学校の教員は、作成等を検討する際の協力者として役割を担っていく必要があるだろう。また支援の引き継ぎという意味では、幼稚園から小学校、小学校から中学校へと移行する時期にも関係者による丁寧な情報の共有が大切である。就学・進学先の学校には、支援の手立てや経過の内容が確実に繋がっていくような移行支援のシステムを早急に構築していく必要があるだろう。

池本ら（2007）は、「特別支援教育は各小中学校等が責任を持って展開すべきことであり、特別支援学校は必要に応じて支援するという在り方が望ましい」と述べている。本附属学校園においても、今後の方向性としては、幼児期から支援を要する子どもが複数在籍している現状を踏まえ、将来的には各学校園で主体的に特別支援教育の考え方を学習や生活支援に取り入れ、子どもの育ちを支えていく方向を目指すことが望ましいと考える。そのためには、全職員が特別支援教育の視点に立ち、子どもの見方や授業設計など意識の変革をさらに進めていく必要があるだろう。また、今年度配置となった附属校園コーディネーターの存在意義は大きく、学部に対しては今後も継続配置を要望していきたい。その上で、それぞれの立場のコーディネ

ネーターが協働し、特別支援教育の理解・啓発と具体的な支援実践の蓄積が必要である。しかし、現状では、大学の附属学校園として教科指導・研究のなかに特別支援教育の視点を具体的にどう盛り込み、授業を工夫・改善していけばよいかという点に踏み込んだ議論はなされていない。したがって、今後は、実際の支援や配慮が見える形の授業研究や事例研究に取り組んでいくことが望まれる。その際、特別支援学校の教員は附属学校園における保育や学習活動、カリキュラムのねらいなどを十分理解・把握した上で支援の提案や助言をしていかななくてはならないだろう。さらに、附属学校園は、教員養成の場として教育実習生を抱えている。彼らは、卒業後教員になった場合には、その現場で必ずと言っていいほど支援が必要な子どもに対応しなければならない状況にある。その意味でも、附属学校園の教員は、具体的な支援対応や組織対応のノウハウについて理解し、学生に伝える責務があると考ええる。

最後に、島根大学附属学校園（2012）は、附属特別支援学校はないが附属の幼稚園・小中学校が連携し、そこに在籍する全ての子どもに対して、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を充実させることを目的に専任の「子ども支援コーディネーター」を配置している。この学校園では、専任コーディネーターを中心に幼稚園から中学校までの11年間の一貫教育の中で、気がかりな子どもの発達段階を踏まえながら、学習・生活相談や保護者との教育相談、教職員への助言等を行い、共通意識・理解のもと支援を進めている。今後は、このような先行的な取り組みを参考にするとともに、今年度の支援をベースに各学校園内で教員の連携力を高め、幼児児童生徒のライフステージを見据えながら、附属学校園全体で途切れのない支援体制を構築していく必要があると考える。今後は、これらの点を踏まえて、附属学校園における支援の取り組みの成果が地域の通常の学級における最適な支援の一助となれるよう、引き続き実践に取り組んでいきたい。

付記

本報告は、本学部共同研究奨励費の助成を受けて行われた。

引用・参考文献

- 1) 池本喜代正・吉原成子・岩淵千鶴子・稲川知美・前原由紀（2007）附属学校園における特別支援教育体制の構築と運営．宇都宮大学教育学部教育実践センター紀要，30，197-205.
- 2) 落合敏郎・山梨正雄・牟田口辰己・小林秀之・志水康雄・谷本忠明・船津守久・若松昭彦・荒森紀行・影山三平・神野正喜・河野芳文・原田良三・上田邦夫・大松恭宏・島本 靖・中尾佳行・見藤孝二・金丸順二・金岡美幸・町 博光・竹森浩二・広澤和雄・河野和清・財満由美子（2007）附属学校・園に在籍する特別な教育支援が必要な子どもの実態と対応に関する研究．広島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要，35，111-118.
- 3) 高橋 智・石川衣紀・田部絢子（2011）国立大学附属小学校における特別支援教育の現状と課題－管理職・特別支援教育コーディネーターおよび養護教諭への全国調査から．日本教育大学協会研究年報，29，219-232.
- 4) 香川邦生・大内 進（2012）特別支援教育コーディネーターの役割と連携の実践－教育のユニバーサルデザインを求めて－．教育出版
- 5) 木舩憲幸・船津守久・落合俊郎・牟田口辰己・谷本忠明・若松昭彦・小林秀之・林田真志・川合紀宗・林 武弘・大松恭宏・梶山雅司・中田美緒・山形恵美子・中山美代（2009）特別な支援を必要とする児童やその保護者に対する教育相談のあり方に関する研究－大学と附属学校との連携による教育相談業務の施行を通して－．広島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要，37，31-36.
- 6) 佐藤慎二・太田俊己（2010）校内支援体制のアイデア－しなやかな「チーム支援」の実践－．明治図書.
- 7) 伊藤英俊（2012）(3)「子ども支援」の柱．島根大学附属学校園研究紀要，8.
- 8) 柘植正義・堀江祐爾・清水静海（2012）教科教育と特別支援教育のコラボレーション－授業研究会の新たな挑戦－．金子書房.
- 9) 濱淵雅樹・二宮信一・栢野昭秀（2010）特別支援教育にかかわる校内研修のあり方－全教員で児童を支援するための研修方法とシステムの開発に向けて－．北海道教育大学釧路校研究紀要，42，199-207